

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費			担当部局庁	総合通信基盤局			作成責任者	
事業開始年度	平成6年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者行政第一課 消費者行政第二課 データ通信課			課長 徳光 歩 課長 湯本 博信 課長 三田 一博	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電気通信事業法 青少年インターネット環境整備法 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律 プロバイダ責任制限法 総務省設置法第4条第66号及び第94号			関係する計画、通知等	消費者基本計画・同計画工程表(平成27年3月閣議決定・消費者政策会議決定)、 青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(第3次)(平成27年7月子ども・若者育成支援推進本部決定)、 「世界一安全な日本」創造戦略(平成25年12月閣議決定)等				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、男女共同参画、IT戦略、知的財産			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電気通信事業分野における急速な技術革新に伴い高度化・多様化する電気通信サービスの進展に対応して、電気通信市場の健全な発達・適正な消費者利益を確保するための施策を総合的に実施。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電気通信分野における急速な技術革新に伴い電気通信サービスは一層高度化・多様化しているが、一方で依然増加傾向にある迷惑メール送信、サービス利用に伴うトラブルの多様化・複雑化等が課題となっている。こうした状況に的確に対応するため、的確且つタイムリーに電気通信の消費者利益に関する政策立案等を図り、電気通信サービス利用者の苦情・相談対応及び利用者保護に係る問題の抽出・分析、迷惑メール対策の実施、インターネット上の違法・有害情報への適切な対応の促進等、消費者等への電気通信サービスに関する情報提供、法令等の周知を推進する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	28	-	-	-	-		
		計	283	421	321	324	343		
	執行額	268	366	302					
執行率(%)	95%	87%	94%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	平成28年度中の調査結果を活用した法令等の見直し等の件数は3件を目指す。	調査結果を活用した法令等の見直し等の件数	成果実績	件	-	-	10	-	-
			目標値	件	-	-	3	3	3
			達成度	%	-	-	333.3	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								□チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	電気通信消費者相談センター等の苦情・相談件数	活動実績	件	7,012	6,952	10,125	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	特定電子メール等送信適正化業務委託の相談受付件数	活動実績	件	4,412	4,171	4,278	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	特定電子メール等送信適正化業務委託の情報受付件数	活動実績	件	29,345,911	25,380,224	18,042,374	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	特定電子メール等送信適正化業務委託のモニター受信機受信件数	活動実績	件	619,290	667,135	460,610	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-		

単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	(本省相談員給与等)÷(本省相談件数+消費生活センターの相談件数)	単位当たりコスト	円	2,516	2,390	1,919	-	
	計算式	千円/件	13,708/5,448	12,923/5,407	14,173/7,386	-		

単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	(予算執行額)÷(相談受付・情報受付・モニター受信機受信の合計件数)	単位当たりコスト	円	4.7	5.4	7.8	-	
	計算式	百万円/件	141/29,969,613	141/26,051,530	146/18,507,262	-		

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	3.7	3.7	インターネットを利用した名誉毀損やプライバシー侵害等への利用者対応・各種啓発活動への支援等、インターネットの適正な利用の推進に向けた更なる対策等の実施に伴う増。			
	委員等旅費	1.5	1.5				
	庁費	4.8	4.8				
	情報通信技術研究開発調査費	185.7	201.2				
	電気通信利用環境整備推進委託費	128.8	131.7				
	計	324.5	342.9				

測定指標	政策	V. 情報通信(ICT政策)						
	施策	4. 情報通信技術利用環境の整備						
	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
	実績値	-						
	目標値	-						
	定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)					
	特定電子メール法に基づく迷惑メール対策への取組状況	29年度	<p>特定電子メールの送信の適正化等に関する法律に基づく迷惑メールについて収集・分析を行い、同法に違反する疑いのある送信者に対し、行政指導等を実施。</p> <p>特定電子メールの送信の適正化等に関する法律に基づく迷惑メールについて収集・分析を行い、同法に違反する疑いのある送信者に対し、行政指導等を実施し、広告又は宣伝を行う電子メールを送信するに当たり、受信者の同意を得る等、同法の規定の遵守を求めた。</p>					
	施策の進捗状況(実績)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	迷惑メール対策、電気通信サービス利用者からの苦情・相談への対応、インターネット上の違法・有害情報への対応に係る相談、電気通信事業分野の消費者利益確保に向けた調査等を実施することにより、利用者保護に係る問題の抽出・分析を行い、的確且つタイムリーに電気通信の消費者利益に関する政策立案等を図ることができることとなることから、電気通信サービスの安心・安全な利用環境を実現することに寄与する。							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	4. 情報通信技術利用環境の整備							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-					
			目標値	-					
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		電気通信サービスを安心・安全に利用する環境を実現するための取組状況	電気通信サービス利用者の苦情・相談に対応するとともに、相談内容等から電気通信サービス利用に係る課題を抽出・分析し、電気通信サービスにおける消費者利益確保のための政策の見直し等を実施。	29年度	<ul style="list-style-type: none"> 電気通信サービス利用者の苦情・相談に対応するとともに、相談内容等から電気通信サービス利用に係る課題を抽出・分析し、電気通信サービスにおける消費者利益確保のための政策の見直し等を実施。 「電気通信事業法等の一部を改正する法律」(平成27年5月公布)の施行に向け、電気通信サービスの利用者保護のための制度整備を行う。 スマートフォン等の利用者に係る情報について、プライバシーを適切に保護しつつ、適正に利活用される環境を整備。 				
					施策の進捗状況(実績)				
				<ul style="list-style-type: none"> 電気通信サービス利用者の苦情・相談に対応し、相談内容等から抽出・分析した課題等を踏まえ、総務省の研究会において、期間拘束・自動更新付契約の在り方について検討を行い、「方向性」を公表(2015年7月)。 電気通信サービスの利用者保護のため、「電気通信事業法等の一部を改正する法律(平成27年法律第26号)」の施行に伴い必要となる規定の整備等を内容とする「電気通信事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令(平成28年政令第40号)」を平成28年2月3日に、「電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令(平成28年総務省令第30号)」等を平成28年3月29日に公布した。 スマートフォン等の利用者に係る情報について、プライバシー等を適切に保護しつつ、適正に利活用される環境の整備に資するため、スマートフォンアプリケーションのプライバシーポリシー掲載状況調査を実施。また、「スマートフォンプライバシーガイド」の改訂を行う等の普及啓発に関する取組を実施。 					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
電気通信サービスが高度化・多様化する中、電気通信サービスの進展に対応して、安心・安全に利用できる環境を整備するため、迷惑メール対策、電気通信サービス利用者からの苦情・相談への対応、インターネット上の違法・有害情報への対応に係る相談、電気通信事業分野の消費者利益確保に向けた調査等を実施。									
改革項目	分野:	-							
経済・財政再生 アクション・プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績		-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明															
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	電気通信事業分野における急速な技術革新に伴い高度化・多様化する電気通信サービスの進展に対応して、様々な問題が出ているところ、消費者利益の確保のために本事業を実施することは広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業となっている。															
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は電気通信事業分野における消費者利益を確保するための施策を国として総合的に実施するものであり、地方自治体、民間等には委ねることができない性質のものである。															
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電気通信事業分野における急速な技術革新に伴い高度化・多様化する電気通信サービスの進展に対応して、様々な問題が出ているところ、消費者利益の確保のために本事業を実施することは広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業となっている。															
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札により競争性を確保している。随意契約の場合は複数者から見積りの徴取・公募の実施等の手続きを行っている。															
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有																
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無																
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-															
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	消費者からの苦情・相談受付件数は高止まり傾向であり、また、年々新たなサービスが登場することなどにより、相談内容は高度化・複雑化しており、単位当たりコストの水準は妥当である。															
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-															
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達にあたり、仕様書の検討の段階で費目・使途について検討を行い必要なもののみを計上している。															
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-																
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札により競争性を確保している。随意契約の場合は複数者から見積りの徴取・公募の実施等の手続きを行っている。調達にあたり、仕様書の検討の段階で費目・使途について検討を行い必要なもののみを計上している。																
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業を通じて得られた成果・知見については、消費者利益の確保のための各種施策に活用されている。															
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-															
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-															
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業を通じて得られた成果・知見については、消費者利益の確保のための各種施策に活用されている。															
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名												
	所管府省・部局名	事業番号		事業名														
点検・改善結果	点検結果		・近年一層高度化・多様化している電気通信サービスについて、サービス利用に伴うトラブルについても多様化・複雑化等が課題となっている。こうした状況に的確に対応するための様々な施策については、基本的には一般競争入札により競争性を確保しており、随意契約の場合は複数者から見積りの徴取・公募の実施等、適正な手続を確保している。 ・各種調査研究の成果は、スマートフォンプライバシーイニシアティブⅠ、Ⅱに係る諸課題を検討する場や、「ICTサービス安心・安全研究会」等において、検討に活用されたほか、調査研究の結果を踏まえたパンフレットを作成し配布を行った。また、電気通信消費者相談センター及びインターネット上の違法・有害情報対応相談センターに寄せられた苦情・相談の情報は消費者利益の確保のための施策立案に活用されている。さらに、迷惑メールの分析・処理システムを用いた分析を効果的に実施することで、迷惑メール対策の強化を図っている。															
	改善の方向性		・少額の随意契約を除く調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札(最低価格方式・総合評価方式)や、公募による随意契約により透明性及び競争性を確保し、請負先を選定しているところである。今後においても、より多くの入札者により競争性を確保し、効率的な執行を行う。															

外部有識者の所見

本年度は、外部有識者による点検対象外。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の
一部改善の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

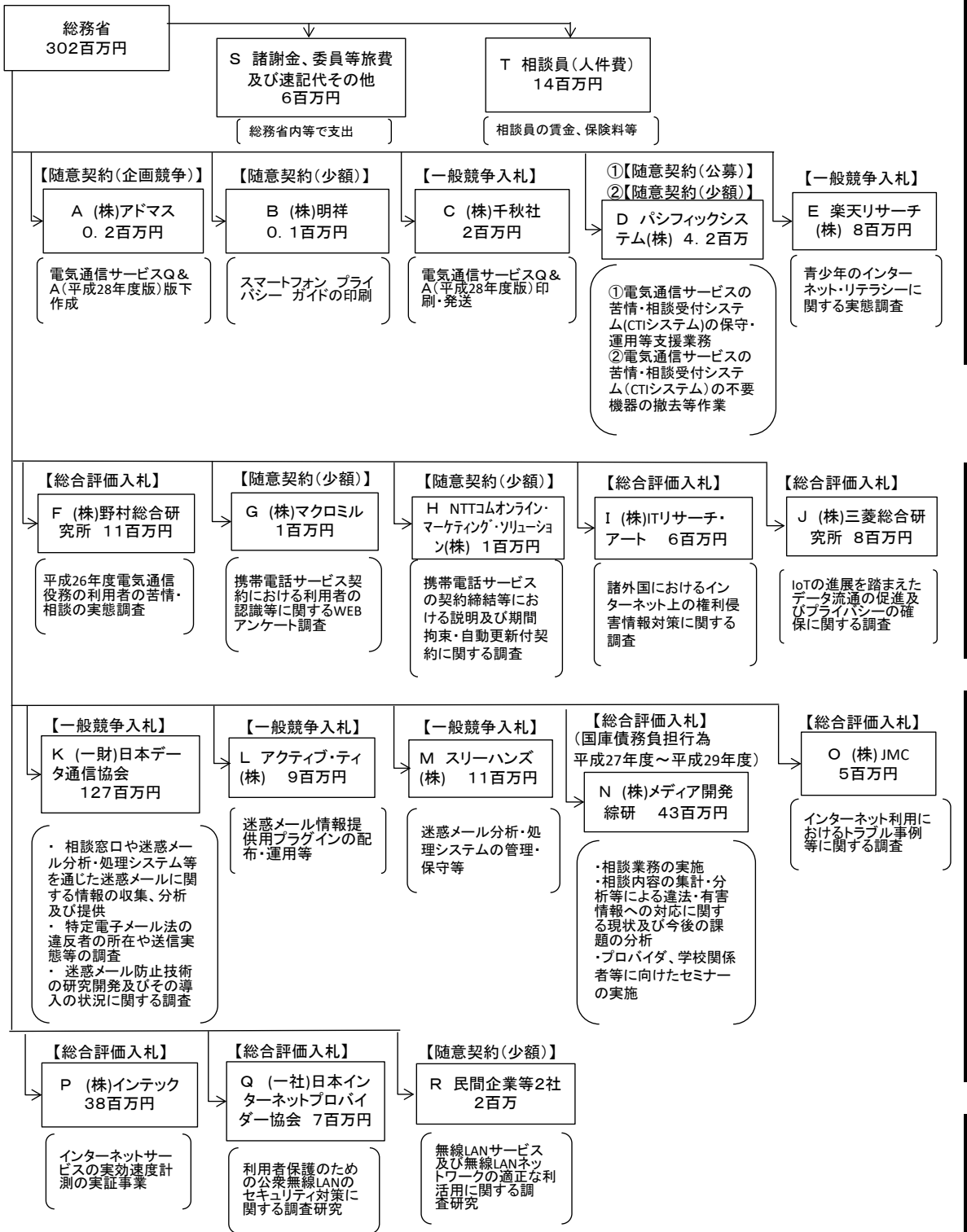
平成29年度概算要求においても、より優先度の高い項目に調査対象を絞るなど、更なる経費の効率化を実施。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0063,0075,0106,0107,0108	平成23年度	0065,0078,0106,0107,0108	平成24年度	0069,0081,0097,0098,0099		
平成25年度	0111	平成26年度	0108	平成27年度	0106		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※ 総務省からの支出合計額と各ブロックの合計額は、四捨五入をしているため一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	C.(株)千秋社			D.パシフィックシステム(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷費	印刷・製本・発送費	2	人件費等	システム保守・運用費、機器撤去費等	4.2
	計		2	計		4.2
	E.楽天リサーチ(株)			F.(株)野村総合研究所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査研究費	青少年のインターネット・リテラシーに関する実態調査	8	調査研究費	平成26年度電気通信役務の利用者の苦情・相談の実態調査	11
	計		8	計		11
	I.(株)ITリサーチ・アート			J.(株)三菱総合研究所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究費	諸外国におけるインターネット上の権利侵害情報対策に関する調査	6	調査研究費	IoTの進展を踏まえたデータ流通の促進及びプライバシーの確保に関する調査	8	
計		6	計		8	
K.(一財)日本データ通信協会			L.アクティブ・ティ(株)			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	特定電子メール等送信適正化業務	93	人件費	保守・運用費	8	
設備備品費	リース・レンタル費等	1	設備費	サーバー使用料等	1	
その他経費	設備施設料等	23				
一般管理費	管理費	9				
計		126	計		9	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アドマス	6010401001730	電気通信サービスQ&A (平成28年度版)版下作成	0.2	随意契約 (企画競争)	5	13%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)明祥	5010601006745	スマートフォン プライバシー ガイドの印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)千秋社	3011101011147	電気通信サービスQ&A (平成28年度版)印刷・発送	2	一般競争入札	6	100%	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックシステム(株)	4030001034271	電気通信サービスの苦情・相談受付システム(CTIシステム)の保守・運用等支援業務	4	随意契約 (公募)	-	100%	
2	パシフィックシステム(株)	4030001034271	電気通信サービスの苦情・相談受付システム(CTIシステム)の不要機器の撤去等作業	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	楽天リサーチ(株)	8010701019594	青少年のインターネット・リテラシーに関する実態調査	8	一般競争入札	2	94.7%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	平成26年度電気通信役務の利用者の苦情・相談の実態調査	11	総合評価入札	4	98%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マクロミル	8010001157236	携帯電話サービス契約における利用者の認識等に関するWEBアンケート調査	1	随意契約 (少額)	-	100%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコムオンライン・マーケティング・ソリューション(株)	4013301021701	携帯電話サービスの契約締結等における説明及び期間拘束・自動更新付契約に関する調査	1	随意契約 (少額)	-	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	N	(株)メディア開発総研	7011101030093	インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等	43	総合評価入札	1	99.7%	

M.スリーハンズ(株)			N.(株)メディア開発綜研		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	システム保守運用費等	8	人件費等	相談員・実務アドバイザー人件費、相談内容集計・調査等	4
設備費	データセンター利用料	2	物件費等	物件費、相談業務用システム等	33
通信費	回線費	1	諸謝金	顧問弁護士、協議会委員への謝金	4
			諸経費	出張費、交通費、印刷費等	2
計		11	計		43
O.(株)JMC			P.(株)インタック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究費	インターネット利用におけるトラブル事例等に関する調査	5	調査研究費	インターネットサービスの実効速度計測の実証事業	38
計		5	計		38
Q.(一社)日本インターネットプロバイダー協会			R.NECネットエスアイ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究費	利用者保護のための公衆無線LANのセキュリティ対策に関する調査研究	7	調査研究費	無線LANサービス及び無線LANネットワークの適正な利活用に関する調査	1
計		7	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ITリサーチ・アート	1011001072687	諸外国におけるインターネット上の権利侵害情報対策に関する調査	6	総合評価入札	3	89.7%	

J								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	IoTの進展を踏まえたデータ流通の促進及びプライバシーの確保に関する調査	8	総合評価入札	3	85.2%	

K								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本データ通信協会	6013305001870	特定電子メール等送信適正化業務	127	一般競争入札	1	100%	

L								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アクティブ・ティ(株)	2180001045157	迷惑メール情報提供用プラグインの配布・運用等	9	一般競争入札	2	100%	

M								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スリーハンズ(株)	4010001086959	迷惑メール分析・処理システムの管理・保守等	11	一般競争入札	2	100%	

N								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)メディア開発総研	7011101030093	インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等	43	総合評価入札	1	99.7%	

O								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JMC	2011101029818	インターネット利用におけるトラブル事例等に関する調査	5	総合評価入札	1	90.8%	

P								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インテック	2230001000255	インターネットサービスの実効速度計測の実証事業	38	総合評価入札	1	81.4%	

Q								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本インターネットプロバイダー協会	7011005001100	利用者保護のための公衆無線LANのセキュリティ対策に関する調査研究	7	総合評価入札	2	92.6%	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネットエスアイ (株)	6010001135680	無線LANサービス及び無線 LANネットワークの適正な 利活用に関する調査研究	1	随意契約 (少額)	-	100%	
2	(株)三菱総合研究 所	6010001030403	Wi-Fiに係る新たなサービ スの展開に関する調査研 究	1	随意契約 (少額)	-	100%	